

2023年3月期中間決算説明会

ご説明資料

— 2022年12月15日 —

変化につよい企業経営をお客さまとともに実現していきます

- コロナ禍を経て、借入金の増加、新常态におけるビジネスモデルや商流の変化、カーボンニュートラルや社会のデジタル化への対応、自然災害に備えた事業継続計画の策定など、中小企業の課題やニーズは一層多様化しています。
- 商工中金は、2022年3月に新しい企業理念「PURPOSE・MISSION」を策定いたしました。PURPOSE・MISSIONを、役職員一人ひとりが常に立ち返るべき原点として組織に定着させ、変化につよい社会の実現に向けてお客さまをサポートしてまいります。
- 具体的には、お客さまとの対話を通じた課題・ニーズの共有とリレーションの構築、事業性評価力の強化に基づき、ソリューション提供の高度化を行い、お客さまに寄り添い、伴走支援するという商工中金としての使命をしっかりと果たしていきます。



1 2023年3月期中間決算の業績

● 2023年3月期中間決算の業績概要	5	● 不良債権の推移	11
● 資金運用勘定残高等の推移	6	● 有価証券運用の状況	12
● 貸出金利回り等の推移	7	● 資金調達の状況及び債券発行実績	13
● ソリューション業務に関する利益	8	● バーゼル規制関連比率	14
● 経費	9	● 危機対応業務の実績	15
● 自己査定状況・与信費用の推移	10	● 危機対応準備金の適正な水準の検討	16

2 PURPOSE・MISSION

● 商工中金のPURPOSE・MISSION	18	● PURPOSEの自分ごと化の取組み	19
------------------------	----	---------------------	----

3 中期経営計画（2022～24年度）の実行状況

● 私たちが実現したいこれからの社会の姿	21	● サステナブル経営支援（E）	33
● 態勢整備	22	● 脱炭素経営支援	34
● 主要戦略①サービスのシフト	23	● サステナブルファイナンス	35
● 情報サービス（ESG診断）	24	● （参考）中小企業のESG取組状況の調査	36
● 情報サービス（幸せデザインサーベイ）	25	● 持続可能な社会の実現に向けた取組み	37
● 人財サービス	26	・ 基本的な考え方	38
● 高度金融サービス	27	・ 気候変動への取組み（TCFD開示）	39
● 主要戦略②差別化分野の確立	28	・ ステークホルダーとの対話	40
● 事業再生支援（T）	29	● ガバナンスの持続的強化	41
● スタートアップ支援（S）	30	● Well-being・D&I	42

参考資料

● 商工中金の特性	44	● 商工中金の概要	46
● 貸出金の構成	45		

1

2023年3月期中間決算の業績

2023年3月期中間決算の業績概要

計数は単体ベース（以下同様）

（億円）

	2020/9期	2021/9期	2022/9期	前年同期比
業務粗利益	510	598	① 641	43
資金利益	472	518	534	16
役務取引等利益	30	36	42	6
特定取引利益	3	26	55	28
その他業務利益	4	16	9	△7
コア業務粗利益	508	586	640	54
経費(△)	366	330	② 344	14
実質業務純益	144	267	296	29
コア業務純益（一般貸引繰入前）	142	255	295	40
一般貸倒引当金繰入額(△)(a)	21	-	1	1
臨時損益	△48	△4	△80	△75
不良債権処理額(△)(b)	31	△12	67	79
経常利益	74	262	214	△47
特別損益	20	1	△0	△1
法人税、住民税及び事業税(△)	16	27	61	34
法人税等調整額(△)	16	47	5	△41
中間純利益	62	189	147	△42

与信費用(a)+(b)（△は戻入益）	53	△12	③ 68	80
ROA（中間純利益ベース）	0.10%	0.29%	0.23%	△0.06%
ROE（中間純利益ベース）	1.29%	3.87%	2.99%	△0.87%
総自己資本比率	12.34%	12.85%	13.06%	0.21%
普通株式等Tier1比率	11.63%	11.82%	11.55%	△0.27%
不良債権比率	2.7%	2.5%	2.6%	0.1%

●コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除。

●実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除。

●コア業務純益(一般貸引繰入前)は、実質業務純益から国債等債券損益を控除。また、同項目に含まれる投資信託解約損益はいずれの期においても該当なし。

●不良債権処理額には一般貸倒引当金戻入益を含む。

●ROE：純資産は期首と期末の平均により算出。

●不良債権比率：詳細は、P11「不良債権の推移」とおり。

ポイント

①【業務粗利益】前年同期比 +43億円

- 資金利益は貸出金平均残高が引き続き増加していること等から、前年同期比16億円増加。
- また、シンジケートローンやデリバティブ契約の増加等から、役務取引等利益、特定取引利益が増加。
- 全体では前年同期比43億円増加の641億円。

②【経費】前年同期比 + 14億円

- 戦略投資にかかるシステム関連費用が増加する等、物件費の増加等により、前年同期比+14億円の344億円。
(人件費 前年同期比+1億円、物件費 同+10億円)
- OHRは53.7%と、経営改革により構築した経費構造をベースに引き続き業務合理化を実施。

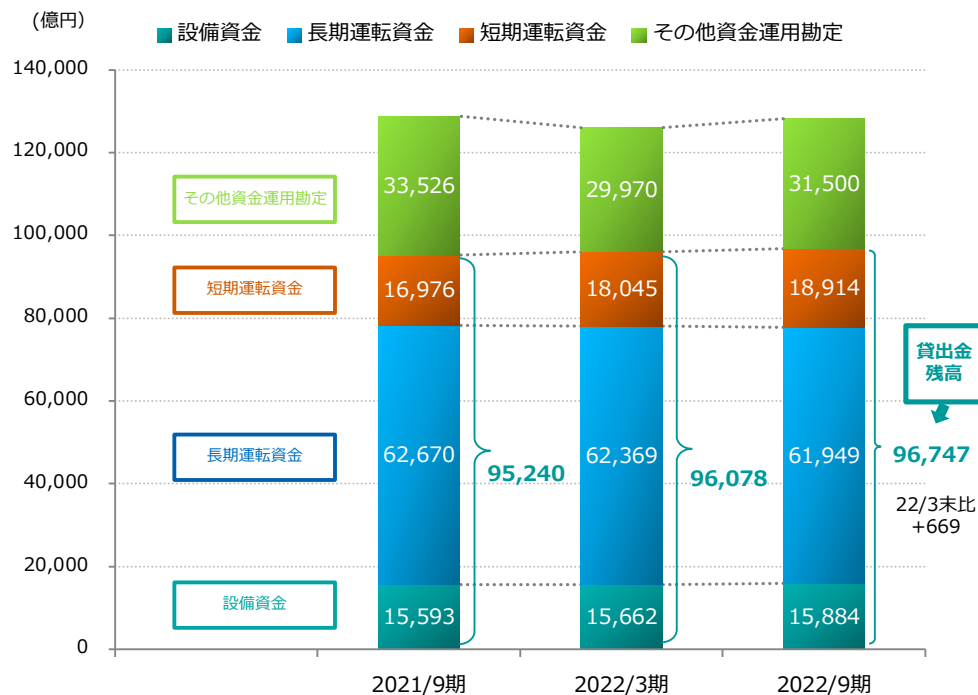
③【与信費用】68億円を計上

- 与信費用は、倒産件数が増加傾向にあること等から、前年同期比80億円の負担増加となり、68億円を計上。

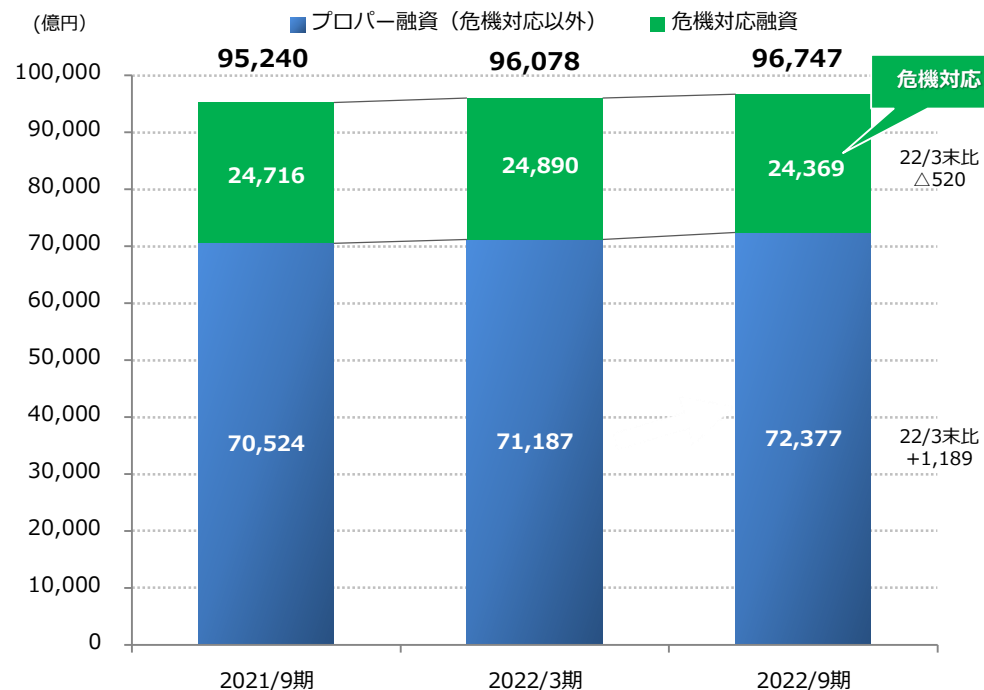
資金運用勘定残高等の推移

- 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、資源価格の高騰等先行きの不透明感が強まる中、円滑な資金供給を行った結果、貸出金は前期末比669億円増加。

資金運用勘定残高の推移（末残）



貸出金残高の推移



貸出金利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに見合った金利設定の結果、下げ止まりの状況が継続。
- 総資金利鞘は、有価証券利回りが上昇する一方、預金債券等原価も上昇し、前年同期並み。

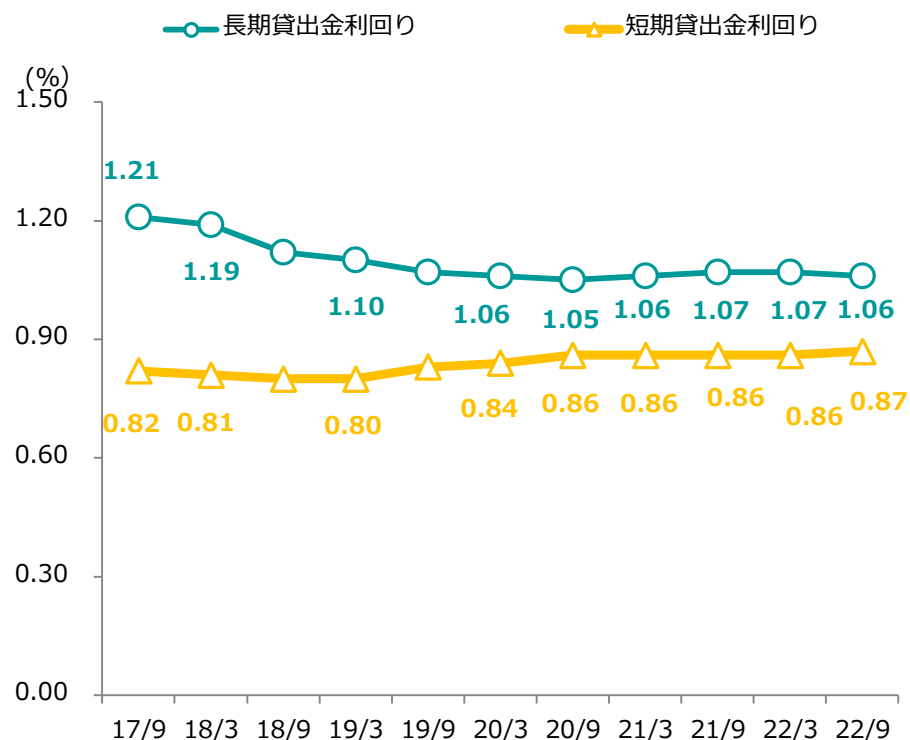
総資金利鞘等の推移

(%)

	2021/9期	2022/9期	前年同期比
資金運用利回り①	0.82	0.85	0.03
貸出金利回り ②	1.05	1.04	△0.00
有価証券利回り	0.29	0.37	0.08
資金調達原価 ③	0.57	0.62	0.04
預金債券等原価 ④	0.67	0.73	0.06
預金債券等利回り ⑤	0.02	0.04	0.01
経費率	0.64	0.68	0.04
総資金利鞘 ①－③	0.24	0.23	△0.01
預貸金利鞘 ②－④	0.38	0.31	△0.07
貸出・預金等利回り差②－⑤	1.02	1.00	△0.02

- 国内業務部門における実績

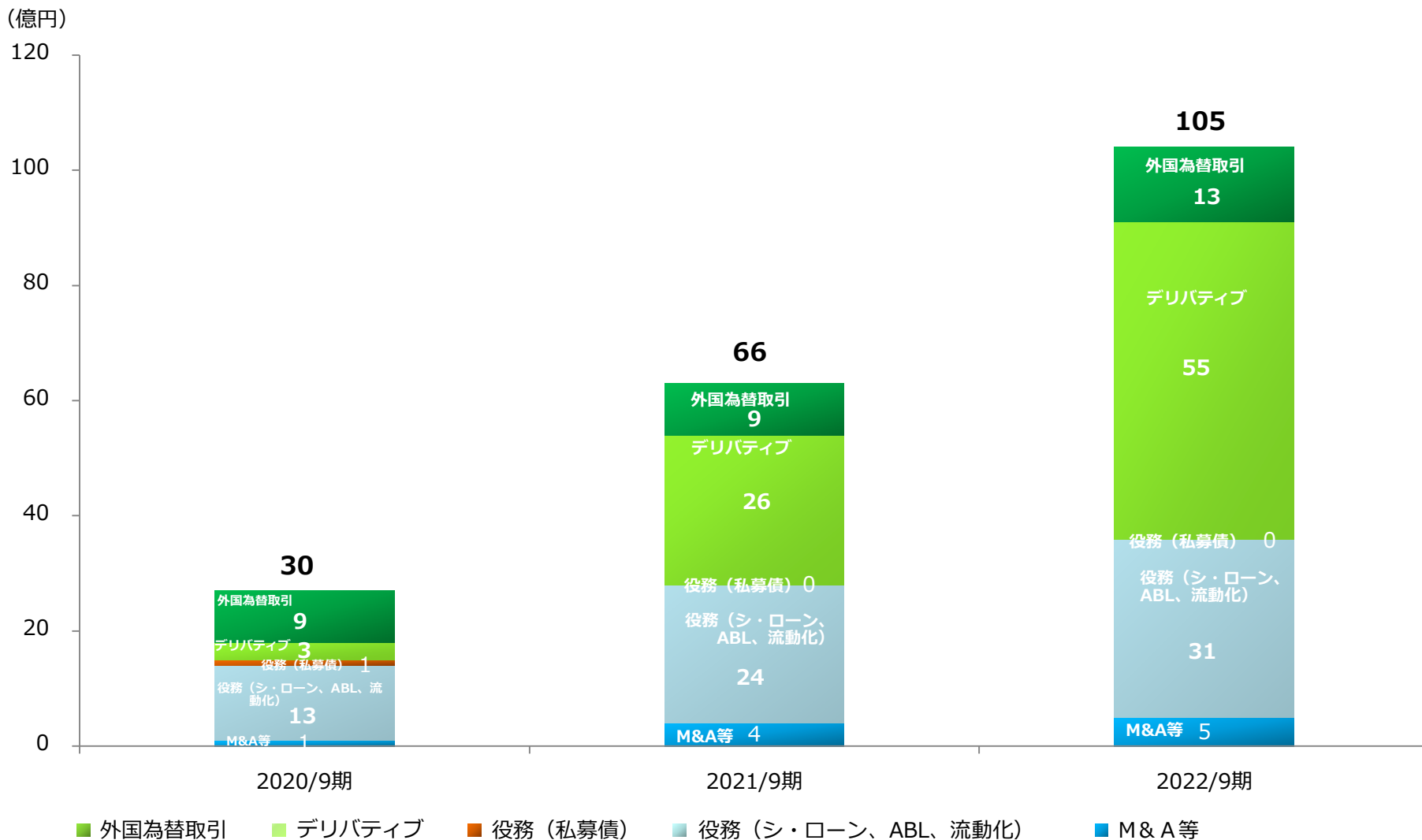
貸出金利回りの推移



- 国内業務部門における実績。管理会計ベースの数値。

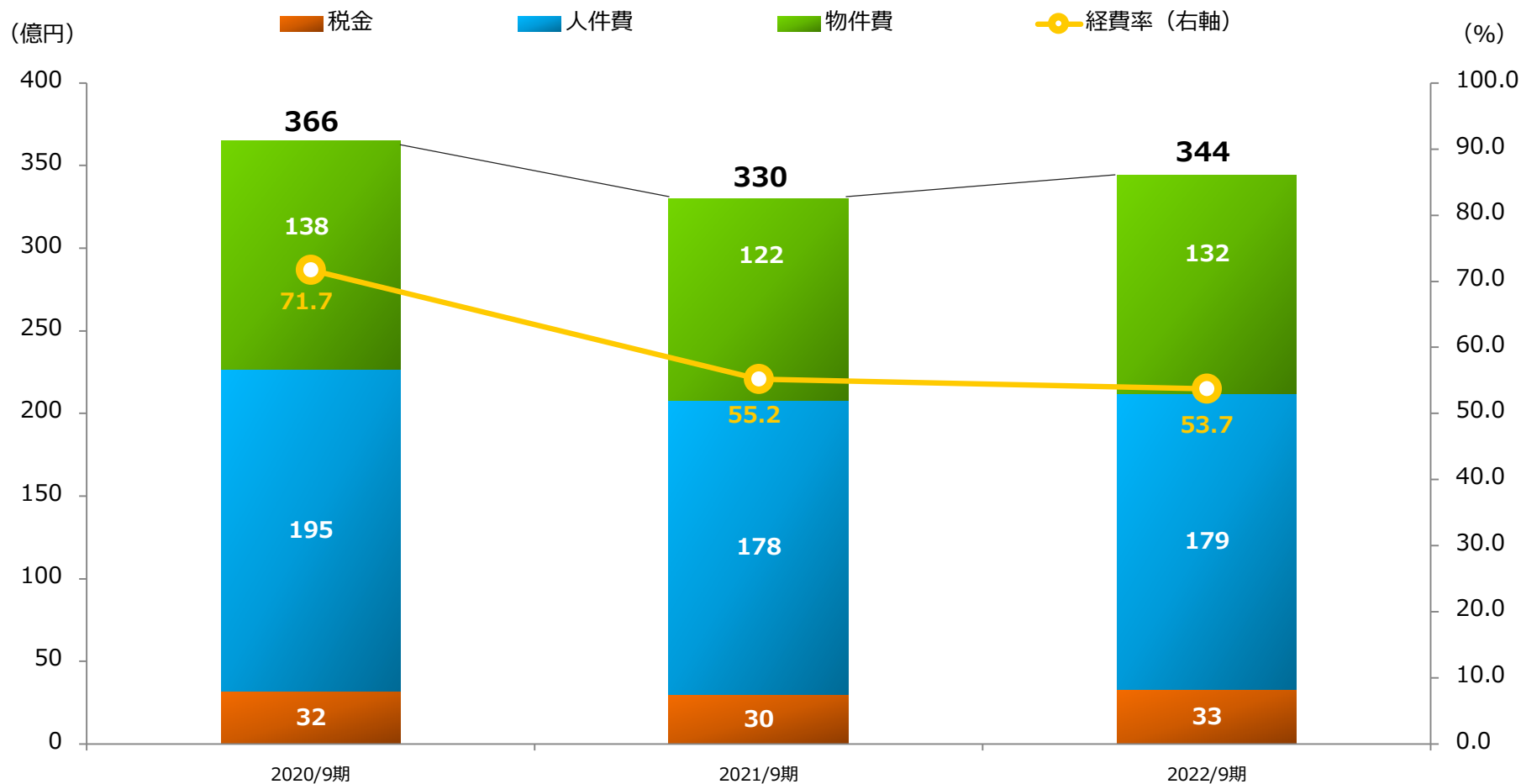
ソリューション業務に関する利益

- お客さまへの本業支援を通じたシンジケートローンやデリバティブ契約の増加等により、105億円を確保。



経費

- 戦略投資にかかるシステム関連費用が増加する等、物件費の増加等により、前年同期比+14億円。
- OHRは53.7%と、これまでの経営改革により構築した経費構造のベースを引き続き維持。



・経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益

自己査定状況・与信費用の推移

- 自己査定状況は、要注意先債権が前期比2,822億円減少。正常先債権の増加もあり、要注意先比率は38.8%に低下（前期末比△3.2%）。
- 足元では企業倒産が増加傾向にあり、不良債権処理額は前年同期比79億円増加。与信費用は前年同期比80億円増加の68億円を計上。お客さまの本業支援を強化し、ランクアップを図っていく。

自己査定の取引先区分別残高

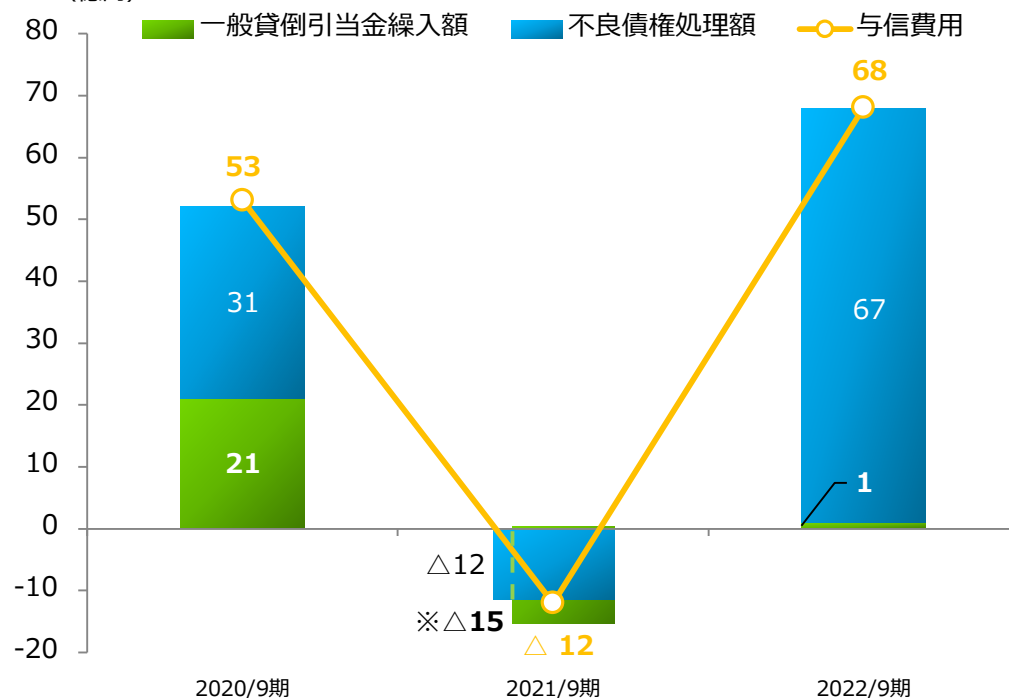
(億円)

	2022/3期		2022/9期	
	金額	構成比	金額	構成比
破綻先	496	0.5%	571	0.6%
実質破綻先	601	0.6%	542	0.5%
破綻懸念先	1,652	1.7%	1,624	1.7%
要注意先	40,986	42.0%	38,164	38.8%
要管理先	453	0.5%	582	0.6%
その他要注意先	40,532	41.5%	37,581	38.2%
正常先	53,870	55.2%	57,392	58.4%
合計	97,606	100.0%	98,295	100.0%

※自己査定対象債権は、金融再生法に基づく開示対象債権と同一の基準にて開示。
金融再生法に基づく開示対象債権は、貸出金のほか、商工中金保証付私募債、外国為替、支払承諾見返や未収利息、仮払金など貸出金に準ずる債権を含む。

与信費用の推移

(億円)

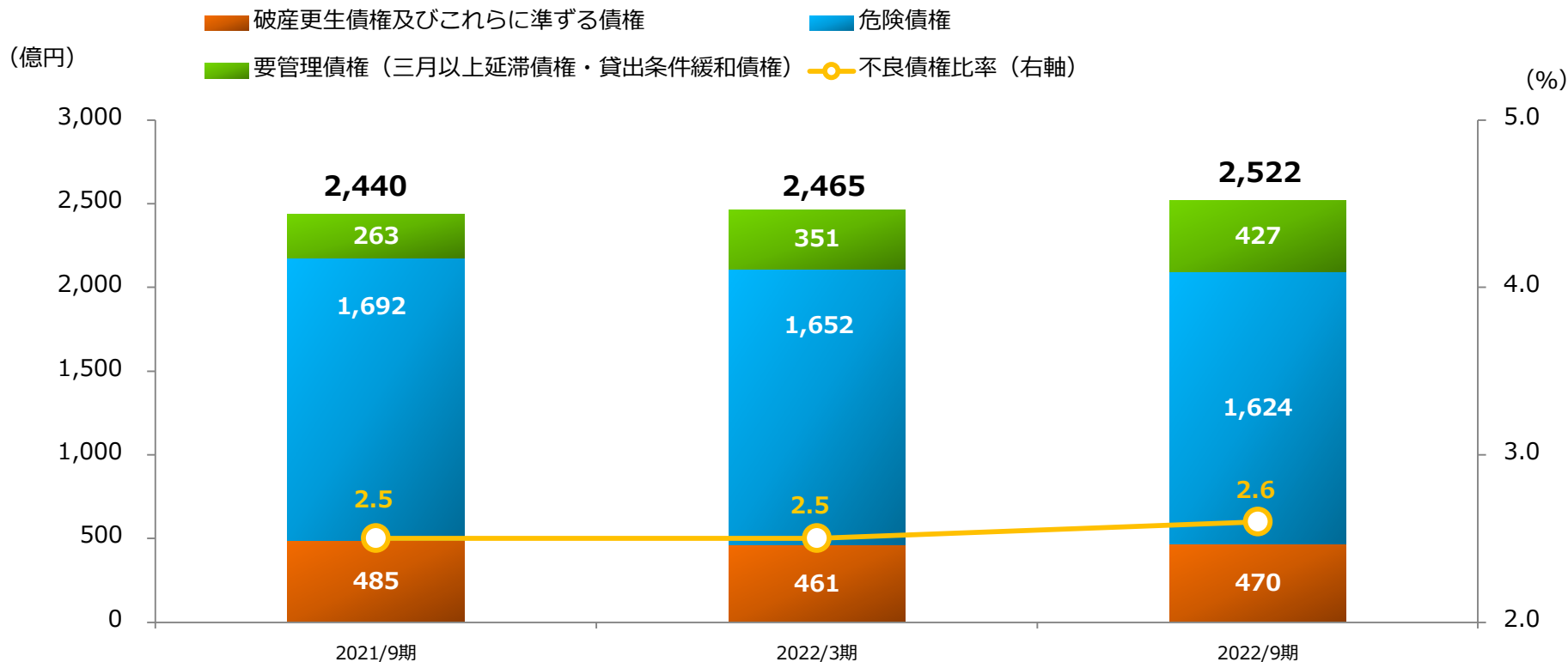


(※)2021/9期の不良債権処理額には15億円の一般貸倒引当金戻入益を含む。

不良債権の推移

- 不良債権については前期末比57億円増加し、不良債権比率については前期末比0.1%上昇。
- なお、不良債権の概ね8割程度は、引当金や担保等によりカバーされている。

不良債権比率等の推移



(※1) 不良債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」における、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権（三月以上延滞債権・貸出条件緩和債権）」としております。

(※2) 不良債権比率は、正常債権を加えた総与信残高に占める上記※1の割合です。

(※3) 上記(※1)(※2)の金額及び比率はIV分類額控除後で算出しております。

有価証券運用の状況

- 国内債券を中心とした有価証券運用を実施。
- 外債や株式の割合は低く、マーケットの変動リスクは限定的。

有価証券種類別残高

(億円)

種類	2022/3期		2022/9期		残高増減
	残高	割合	残高	割合	
国債	5,372	44%	4,395	41%	△977
地方債	4,548	37%	4,487	41%	△61
政府保証債	407	3%	194	2%	△212
(取引先発行) 私募債	184	2%	139	1%	△45
その他社債	646	5%	655	6%	8
株式	418	4%	431	4%	13
その他の証券	572	5%	581	5%	8
うち外国債券	11	0%	14	0%	2
合計	12,151	100%	10,884	100%	△1,266

評価差額

(億円)

	2022/3期	2022/9期
評価差額	185	66
満期保有目的	△63	△128
その他有価証券	249	194
うち株式	184	188

銀行勘定の金利リスク

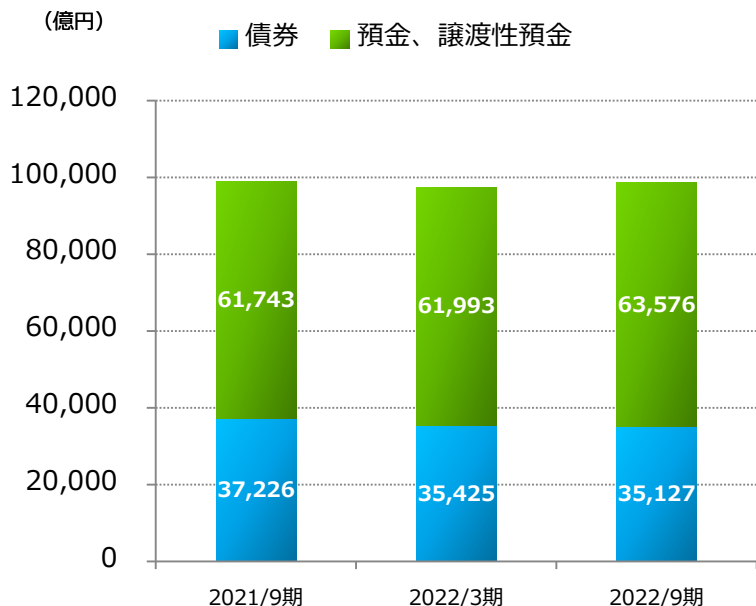
(億円)

	2022/3期	2022/9期
△EVE最大値 (①)	798	787
Tier1資本の額 (②)	9,430	9,826
重要性テスト (①/②)	8.4%	8.0%

資金調達の内訳及び債券発行実績

- 個人預金、法人預金、募集債の三本柱により十分な調達額を確保。
- 募集債は、引き続き資金ポジションをみながら弾力的に発行。

調達の内訳



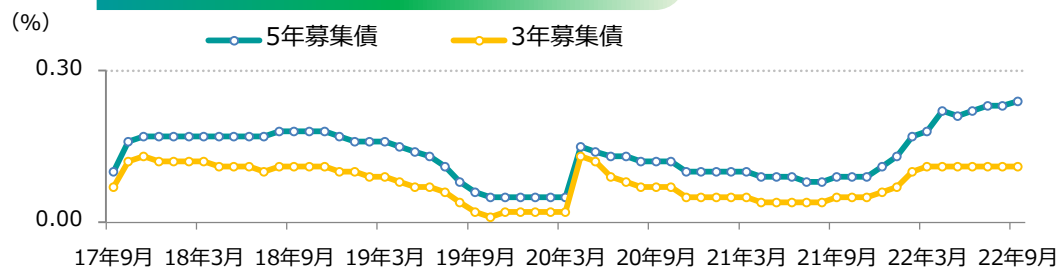
預金受入先の内訳

(億円)

	2022/3期	2022/9期	増減
一般法人等	36,962	38,530	1,568
個人	25,031	25,045	14
マイル・ベスト	19,692	19,780	87
合計	61,993	63,576	1,582

個人向け定期預金

発行条件の推移



債券の年度間発行方針

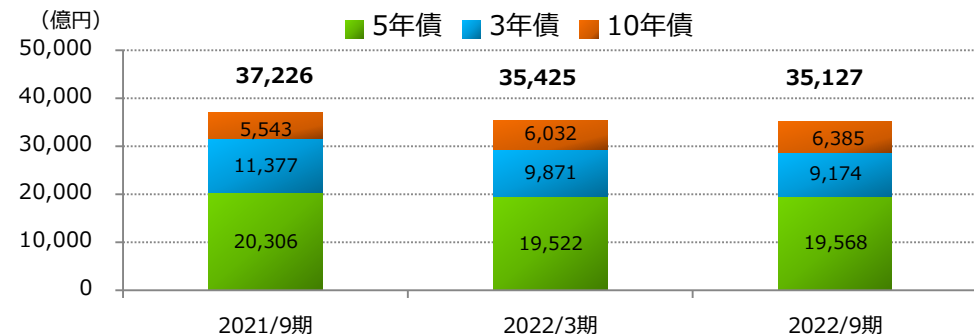
<発行スタンス>

- 資金効率を高めるため、資金ポジションをみながら弾力的に発行。

<発行実績>

- 3、5年債は原則毎月発行。
- 10年債は原則として四半期ごとに定例発行。

債券残高の内訳



バーゼル規制関連比率

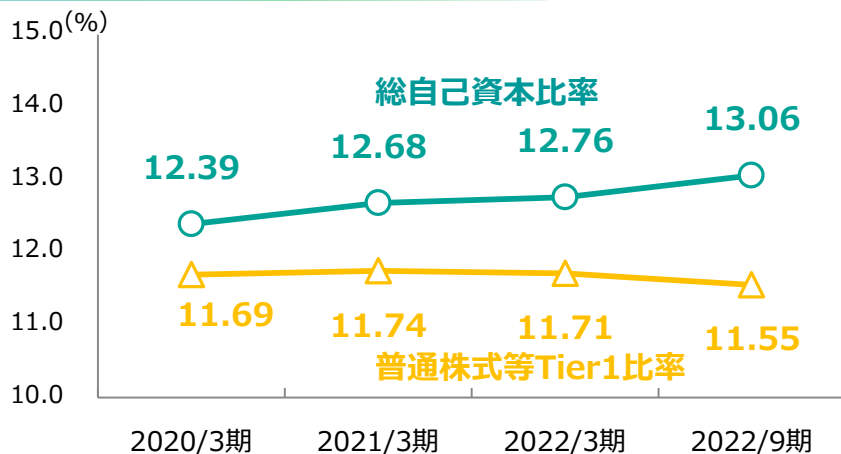
- バーゼル規制関連比率は、規制値と比較し問題のない水準を維持。

自己資本等の推移

(億円)

	2021/3期	2022/3期	2022/9期
総自己資本の額	10,104	10,277	10,774
普通株式等Tier1	9,355	9,430	9,526
うち民間保有株式	1,170	1,170	1,170
うち政府保有株式	1,016	1,016	1,016
うち危機対応準備金	1,295	1,295	1,295
うち特別準備金	4,008	4,008	4,008
うち利益剰余金	2,010	2,146	2,249

自己資本比率の推移



※商工中金の自己資本に関する規制は、金融庁・財務省・経済産業省告示にて、総自己資本比率8%以上等が目標とされています。

レバレッジ比率の推移

	2022/3期	2022/9期
単体レバレッジ比率	8.15%	8.38%
連結レバレッジ比率	8.20%	8.42%

流動性カバレッジ比率の推移

	2022/3期 第4四半期	2023/3期 第2四半期
単体流動性カバレッジ比率	420.3%	285.6%
連結流動性カバレッジ比率	398.2%	273.4%

安定調達比率の推移

	2022/3期	2022/9期
単体安定調達比率	117.9%	116.8%
連結安定調達比率	116.9%	115.8%

危機対応業務の実績

- 危機対応業務の指定金融機関として、制度を的確に運用しつつ中小企業者に対するセーフティネット機能を発揮。（2022/9末に制度受付終了）
- 2023年度、危機対応業務の35%程度の返済が開始。能動的・主導的な経営改善支援に取り組む。（詳細は29ページ）

2022.9末 取組件数

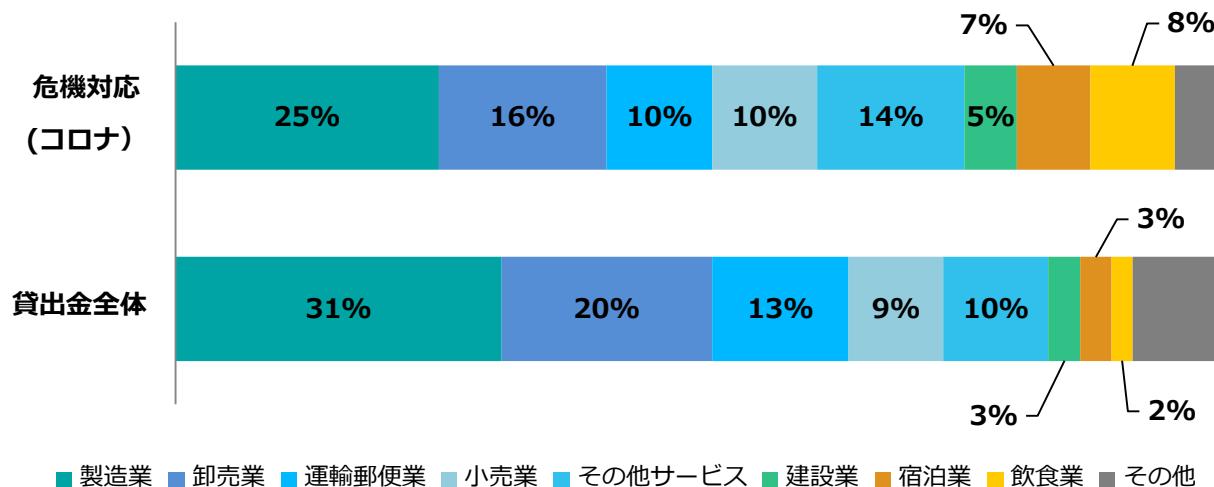
39,295件

2022.9末 取組実績

2兆7,586億円

(うち資本性劣後ローン**1,817億円**)

2022.9末 貸出金業種別残高割合



危機対応業務の返済開始時期 (口座件数ベース)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降
返済が開始する口座の割合 (シニアローン)	17%	20%	19%	35%	6%	3%

危機対応準備金の適正な水準の検討

- 2018年度は150億円、2019年度は55億円の国庫納付を実施。
- 今後とも、危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されているかどうかの観点から、危機対応準備金の適正な水準を検討する。

資本構成の変遷

2018年3月31日時点	2019年3月31日時点	2020年3月31日時点	2021年3月31日時点	2022年3月31日時点
資本金（民間） 1,170億円	資本金（民間） 1,170億円	資本金（民間） 1,170億円	資本金（民間） 1,170億円	資本金（民間） 1,170億円
資本金（政府） 1,016億円	資本金（政府） 1,016億円	資本金（政府） 1,016億円	資本金（政府） 1,016億円	資本金（政府） 1,016億円
危機対応準備金 1,500億円	危機対応準備金 1,350億円	危機対応準備金 1,295億円	危機対応準備金 1,295億円	危機対応準備金 1,295億円
特別準備金 4,008億円	特別準備金 4,008億円	特別準備金 4,008億円	特別準備金 4,008億円	特別準備金 4,008億円
利益剰余金 1,775億円	利益剰余金 1,875億円	利益剰余金 1,968億円	利益剰余金 2,010億円	利益剰余金 2,146億円
自己株式 △10億円	自己株式 △10億円	自己株式 △10億円	自己株式 △11億円	自己株式 △11億円
合計 9,460億円	合計 9,409億円	合計 9,447億円	合計 9,489億円	合計 9,624億円

2018年3月31日時点から2019年3月31日時点への変化: 危機対応準備金 $\Delta 150$ 億円
 2019年3月31日時点から2020年3月31日時点への変化: 危機対応準備金 $\Delta 55$ 億円
 2020年3月31日時点から2021年3月31日時点への変化: 危機対応準備金 ± 0 億円
 2021年3月31日時点から2022年3月31日時点への変化: 危機対応準備金 ± 0 億円

2

PURPOSE • MISSION

商工中金のPURPOSE・MISSION

- 2022年3月に、組織のDNAを具現化したPURPOSE・MISSIONを制定。
- 役職員一人ひとりが常に立ち返るべき原点とし、位置づけ。

PURPOSE

企業の未来を支えていく。
日本を変化につよくする。

MISSION

安心と豊かさを生み出すパートナーとして、
ともに考え、ともに創り、ともに変わりつづける。

ステートメント

中小企業専門金融機関としてのDNAを深化・発展させ、多くの企業が抱える課題の解決を通じて、未来を支えていく。世界が変わりつづけるそのなかで、躊躇なくチャレンジして、勇敢に自分自身を変えていける社会へ。安心と安全が揺らいだ時にも、冷静に現状を見つめ、正しく一歩を踏みだせる社会へ。あらゆる地域の人たちが、自分たちならではの強みを発揮し、豊かさと充実を感じられる社会へ。私たち商工中金は、変化の先の希望を目指して、お客さまとともにチャレンジするパートナーです。

PURPOSEの自分ごと化の取組み

- 全職員参加型による、「パーパス自分ごと化ワークショップ」を実施し「マイパーパス」を作成。
- 商工中金のPURPOSEと、“自身が人生で大事にしている価値観”とが重なりあうものとする事で、「商工中金という会社に存在する意味、働く上での羅針盤」として活かしている。

ワークショップ概要

STEP1

ファシリテーター公募。年齢/職域の異なる 85名 が自発的に応募。

STEP2

ファシリテーター向けワークショップを対面とオンラインのハイブリッドで実施し、まずはファシリテーター自身がマイパーパスを策定。社長も参加し、職員とともにマイパーパスを策定。
(その模様は、こちらの動画でご覧いただけます。)

STEP3

全職員向けワークショップ開催。
7月中旬～9月中旬まで、4,100名超が参加。
各拠点4名ずつのグループを組み、6拠点をオンラインでつないでワークを実施。

効果

PURPOSEの自分ごと化のみならず、日常接しない職員との話し合いにより、社内のコミュニケーション活性化、組織風土の改善にも寄与。聴覚に障がいがあり、ワーク中にサポートが必要な方にも、文字起こしアプリや筆談を用いながら、全職員の参加型で実施。



PURPOSE
動画はこちら



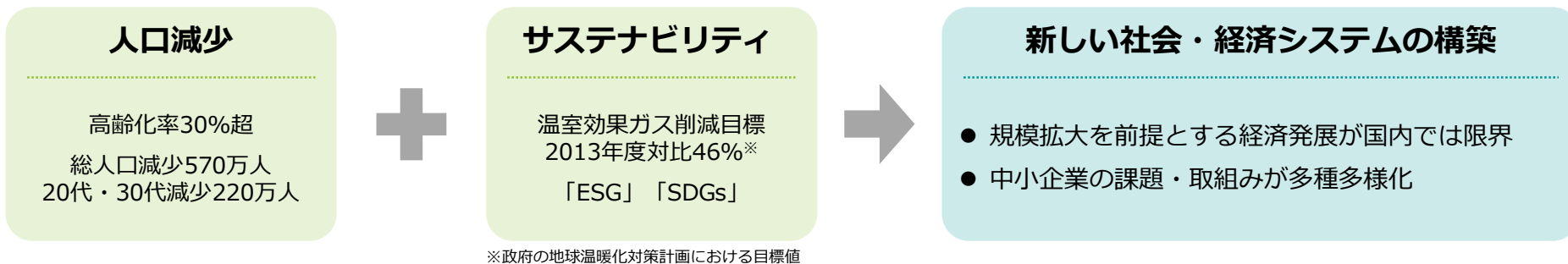
3

中期経営計画（2022～24年度）の実行状況

— 変化につよい商工中金を目指して—

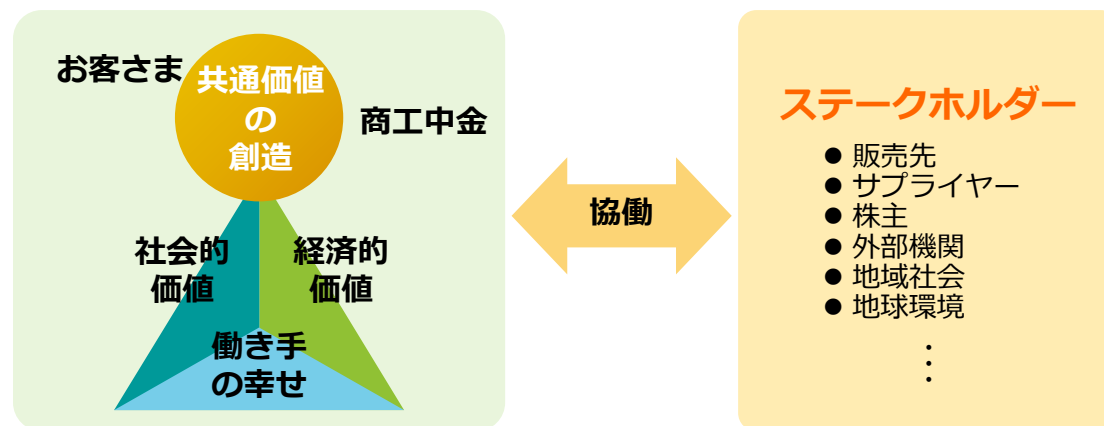
私たちが実現したいこれからの社会の姿

2030年の社会・中小企業 大きな環境変化により、新しい社会・経済システムの構築が求められる。



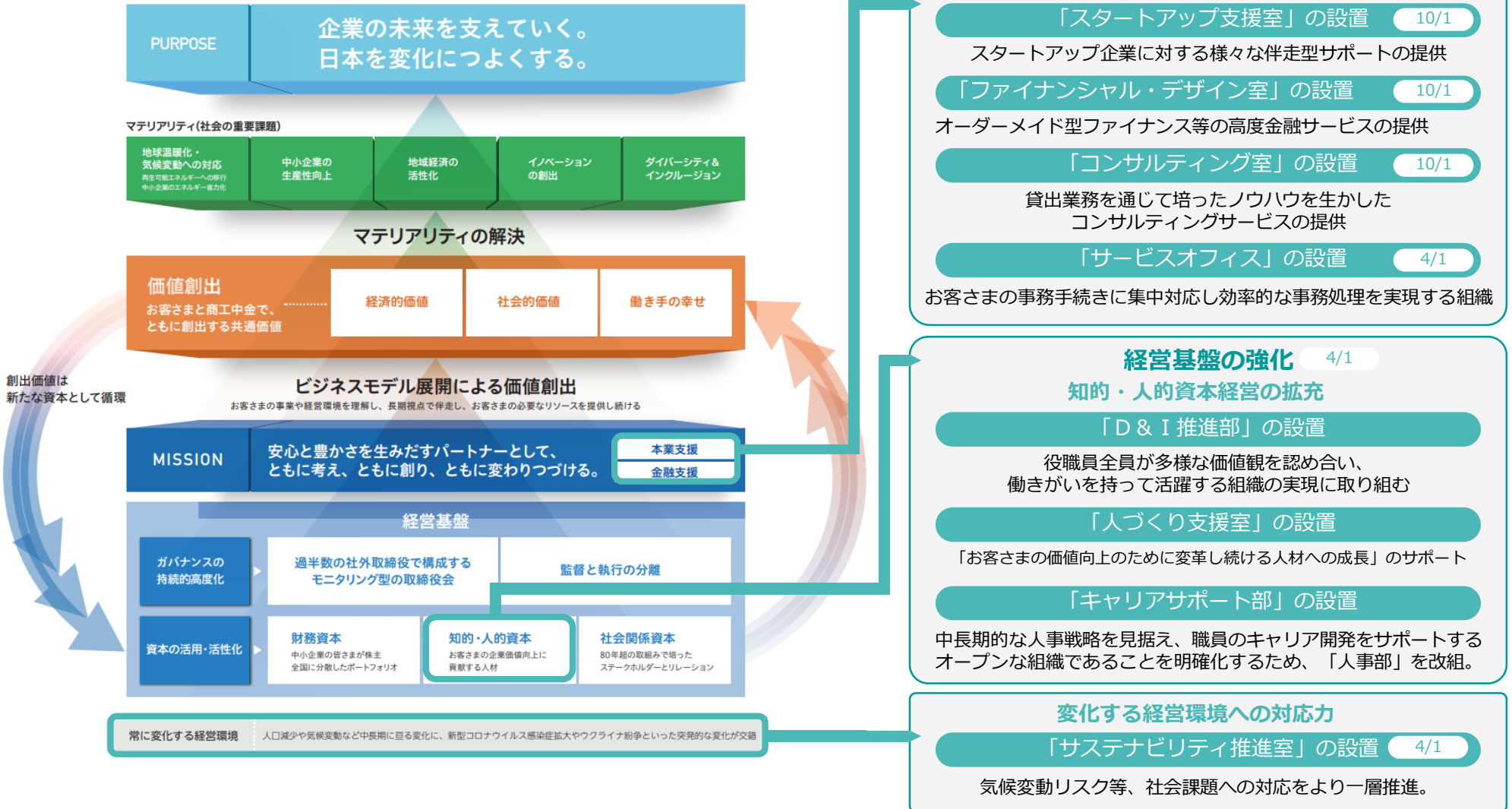
商工中金の取組み

- 変化し続ける社会課題にチャレンジする経営を追求。
- その実現を支える人と組織が強みを発揮し、充実を感じられる社会・企業の姿を目指す。



- 本業支援・金融支援を通じて、ミッションを果たしパーパスを実現していくための態勢整備を実施。

価値創造モデル



本業支援・金融支援の強化

「スタートアップ支援室」の設置 10/1

スタートアップ企業に対する様々な伴走型サポートの提供

「ファイナンシャル・デザイン室」の設置 10/1

オーダーメイド型ファイナンス等の高度金融サービスの提供

「コンサルティング室」の設置 10/1

貸出業務を通じて培ったノウハウを生かした
コンサルティングサービスの提供

「サービスオフィス」の設置 4/1

お客さまの事務手続きに集中対応し効率的な事務処理を実現する組織

経営基盤の強化 4/1

知的・人的資本経営の拡充

「D & I 推進部」の設置

役職員全員が多様な価値観を認め合い、
働きがいを持って活躍する組織の実現に取り組む

「人づくり支援室」の設置

「お客さまの価値向上のために変革し続ける人材への成長」のサポート

「キャリアサポート部」の設置

中長期的な人事戦略を見据え、職員のキャリア開発をサポートする
オープンな組織であることを明確化するため、「人事部」を改組。

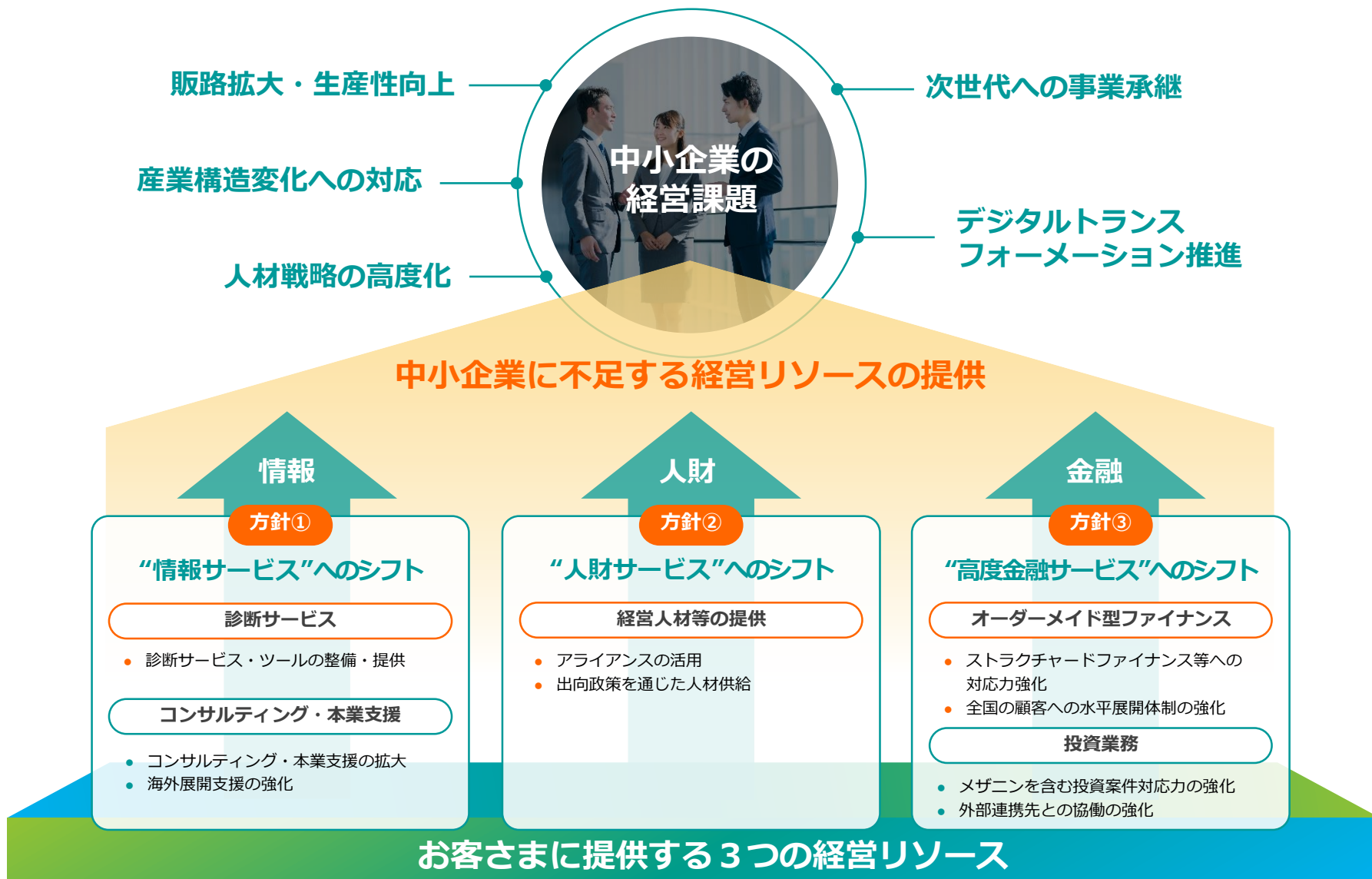
変化する経営環境への対応力

「サステナビリティ推進室」の設置 4/1

気候変動リスク等、社会課題への対応をより一層推進。

主要戦略① サービスのシフト

- 多様化する中小企業の経営課題を捉えて、その解決に取り組むお客さまに不足するリソースを提供するべく、『情報サービス』『人財サービス』『高度金融サービス』に力点を置く。



取組事例（情報サービス）

“ESG診断”

お客さまが自社のESGに関する取組み状況を簡易に診断できるツール“ESG診断”を展開
 お客さまとの対話の深耕とお客さまへのソリューションの提案のきっかけに活用

主要なお客さま層である中堅・中小企業向けに、自社のESGに関する取組み状況を簡易に診断できるツールとして開発。
 （21年12月9日より提供を開始）

中堅・中小企業に環境・社会・ガバナンスに関するアンケートに回答していただきます。平均スコアと比較により、取組みの強化が必要な内容の特定がしやすいレポートを作成。

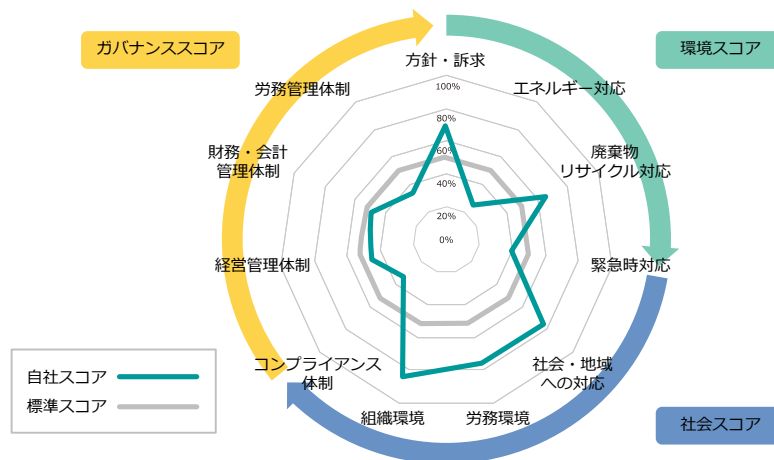
**22年9月末時点で、
 延べ563社**の方々に
 ご利用を頂いております。

当金庫は診断結果を踏まえた対話を通じて、お客さまとの相互理解を高め、ESGの観点における経営課題・ニーズを共有し、課題解決に向けたソリューションのご案内を行い、お客さまの持続的な企業価値向上に貢献。

総合スコア【例】

項目	貴社	標準スコア	GAP	※評価
総合スコア	25.0	22.5	2.5	A
環境	7.0	7.5	-0.5	B
社会	12.0	7.5	4.5	S
ガバナンス	6.0	7.5	-1.5	B
※評価	C	B	A	S
	5点未満	5～8点未満	8～12点未満	12点以上

分類別スコア【例】



“幸せデザインサーベイ”

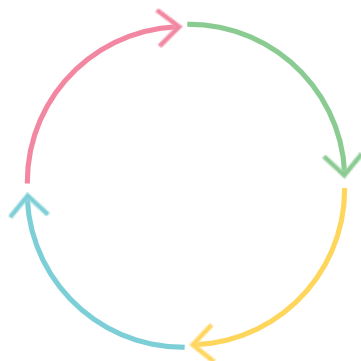
- 「幸せデザインサーベイ」は、従業員の皆さまにアンケートにお答えいただき、会社の「幸せ」をテーマに、会社と従業員との関係を分かりやすくレポートにし、お届けするサービスです。そして、可視化された課題に対し、改善のための様々なサポートをさせていただくことで、従業員の皆さまがより「働く幸せ」を感じることができる「幸せ経営」を目指そうというコンセプトです。
- 金融機関としていち早く会社の「幸せ」に着目した商工中金は、20年8月に本サービスをスタートし、**22年9月末時点で延べ639社にご導入**いただいております。これまで得られた様々なデータや、改善のためのノウハウを、より充実したサービスとしてご提供し、中小企業の持続的成長をサポートしていきます。

Step 1：幸せ指数の測定

従業員の皆さまに、「幸せデザインサーベイ」をWEBで受けていただきます。100の質問があり、所要時間は15分程度です。

Step 4：幸せ経営のスタート

幸せデザインサーベイの結果に基づいて、貴社に合った取組みを始めましょう。どんなことに取組むか、一緒に考えます。



Step 2：データの分析

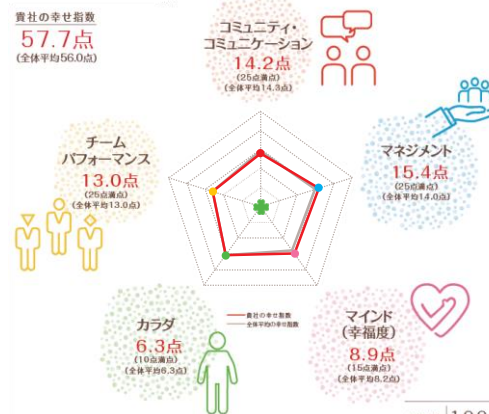
最先端の分析ツールを活用し、サーベイの結果を分析。貴社の現状を明らかにし、幸せ経営を実施するための秘密を探ります。

Step 3：結果のお届け

サーベイに基づいた貴社の幸せ指数や、詳細なデータ、幸せ経営のためのネクストアクションをお届けします。

Report レポートイメージ

会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド(幸福度)」の5つの要素で示し、総合点を幸せ指数としています。



回答人数 | 108名

取組事例（人財サービス）

- 新事業等への挑戦に必要な人財リソースを関係機関とも連携を取りながら提供していく。

人財サービス

株式会社出雲記念館 様（福井県）

新規事業への挑戦を人財面から支援

- 商工中金は、株式会社出雲記念館様に対し、株式会社サーキュレーション様の「プロシェアリング」を活用し、新規事業運営に必要な専門人材を供給しました。
- 同社は、福井県内において出雲大社の縁結びの神様をお祀りした挙式会場をもつ結婚式場「八雲迎賓館」をはじめ、衣裳店や写真館・洋菓子店を運営し、結婚式をトータルサポートしています。
- 今回同社は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、新たな収益源を確保すべく、事業の多角化として、新規事業となるエステサロン事業に参入しました。
- 商工中金は、現地訪問による市場調査や経営者へのヒアリングを通じた綿密な事業性評価をValue upレポートにまとめ、同社の強みと財務上の課題を共有。同社の更なる企業価値向上には、新規事業への参入が必要と考え、当該事業経験が乏しかった同社に対し、業界経験と知見のある専門人財を、株式会社サーキュレーション様を通じて供給しました。



株式会社サーキュレーション 様との業務提携

- 2022年4月に、プロシェアリングに係る「ビジネスマッチング業務提携契約」を締結しています。
- プロシェアリングとは、外部のプロ人材を企業でシェアすることにより、企業を成長させていくサービスです。
- 商工中金は、中小企業の皆さまが取り組む、産業構造の変革への挑戦を、関係機関と連携を取りながら、積極的に支援していきます。



株式会社サーキュレーション様の概要

所在地	東京都渋谷区神宮前3-21-5 サーキュレーションビル ForPro
代表者	久保田 雅俊様
資本金	8億6,125万2,000円
従業員数	235名（2022年7月末現在）
設立	2014年1月
業種	人材コンサルティング業

取組事例（高度金融サービス）

- お客様の経営課題にあわせ、その解決に必要なファイナンスをオーダーメイドで提供。

オーダーメイド型ファイナンス

日本ヒューマンサポートグループ 様

医療法人の合併を目的としたLBOローン、 民間金融機関と協調により支援

- 商工中金は、日本ヒューマンサポートグループ様（中核：株式会社日本ヒューマンサポート様）が提携する医療法人に対し、医療法人社団恵周会白河病院（本社：福島県白河市）との合併を目的としたLBOローン（※）をシンジケートローンで組成しました。本シンジケートローンは、商工中金がアレンジャーを務め、新生銀行、山梨中央銀行、白河信用金庫が参加し、民間金融機関との協調により、その組成が実現したものです。

（※）株式取得対象会社の事業性、キャッシュフローに着目したファイナンススキーム

- 同社グループは、北海道、東北、関東を中心に、介護付き有料老人ホーム、デイサービス等幅広く介護事業を展開しています。今回、同社グループと提携関係にある医療法人は、本LBOローンにより調達した資金を活用することで、透析医療に強みを持つ医療法人社団恵周会白河病院（本社：福島県白河市）と合併し、今後、同社グループとの連携を活かした総合的なヘルスケアニーズに応えていきます。
- 商工中金は、現地訪問や経営者・外部専門家へのヒアリング等を通じた綿密な事業性評価を実施し、同社グループの強みや財務上の課題を共有。本取り組みが同社の企業価値向上に資するものと判断し、民間金融機関と協調して、本融資契約を締結しました。

投資業務

荒川電工株式会社 様（高知県）

将来の事業承継を見据えた組織再編を支援

- 商工中金は、荒川電工株式会社様に対し、高知銀行グループ2社（高知銀行、オーシャンリース）と協調して、エクイティ性資金を活用した資本再構築をサポートしました。
- 同社は、高知県の電気工事業者です。県内外の電気工事を請け負うほか、脱炭素への取組みの一環として太陽光発電設備の建設・販売等を手掛け、家庭用途から産業用途まで対応しています。

（※）商工中金は、2020年1月、同社の計画する太陽光発電プロジェクトに必要な4億7,000万円の融資契約を締結しています。

- 今回、同社は、本エクイティ性資金を活用し、将来を見据えた安定株主確保、事業効率化のための組織再編計画を実行することになりました。これにより、長期的な目線で事業継続に最適な組織の再編、統合化に取り組みます。
- 商工中金は、経営者へのヒアリング等を通じた綿密な事業性評価を実施し、同社の強みや財務上の課題を共有。同社の企業価値向上には、効率的経営のための組織再編、及び事業承継を見据えた第三者安定株主が不可欠と判断し、税理士法人山田&パートナーズと連携して同社グループ全体の組織再編・事業承継計画の策定支援を行い、メインバンクの高知銀行グループと協調して、エクイティ性資金を活用した資本再構築をサポートしました。



主要戦略② 差別化分野の確立

- 積極的に強化する3つの分野（カテゴリーS・E・T）を「差別化分野」と位置付け強化。



事業性評価を起点とした本業支援

- ビジネスマッチング
- 海外展開支援
- 事業承継
- M&A 等

本業支援

金融支援

- 資金繰り対策融資
- セーフティネット機能の発揮
- 財務構造改革支援
- 成長投資支援 等

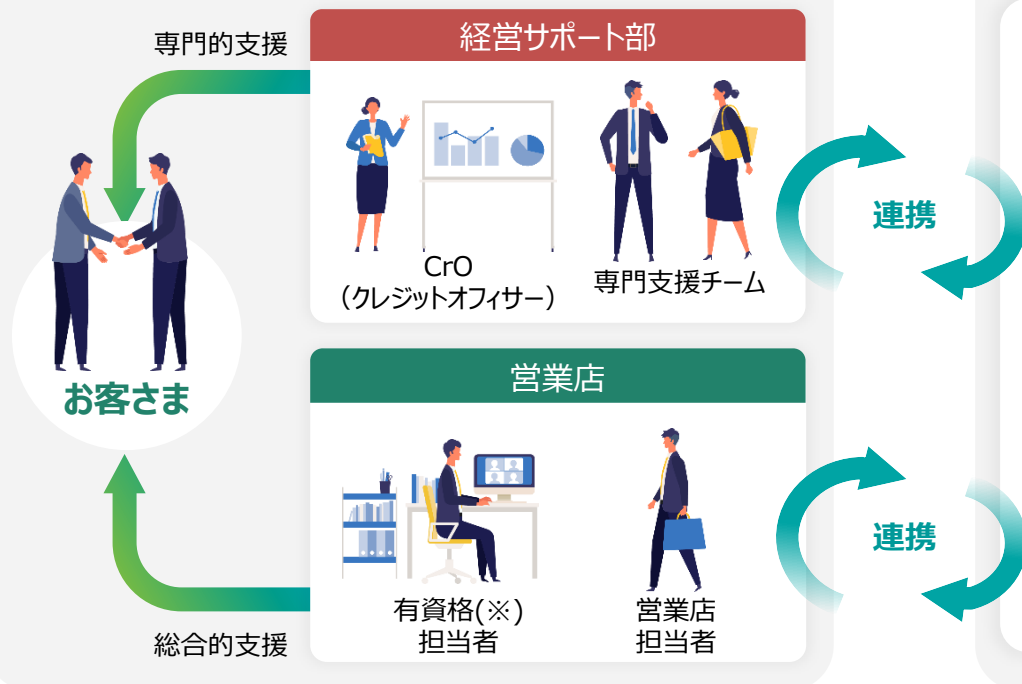
顧客支援の基本となる金融支援

(T) 事業再生支援

- 高度専門人材を含む社内人材と、広い外部連携による万全の支援体制を整備。
- 専門性向上と現場対応力を底上げし、コロナ禍による過剰債務等の経営課題に対して、能動的・主導的な経営改善支援に取り組む。

本支店一体となった支援体制

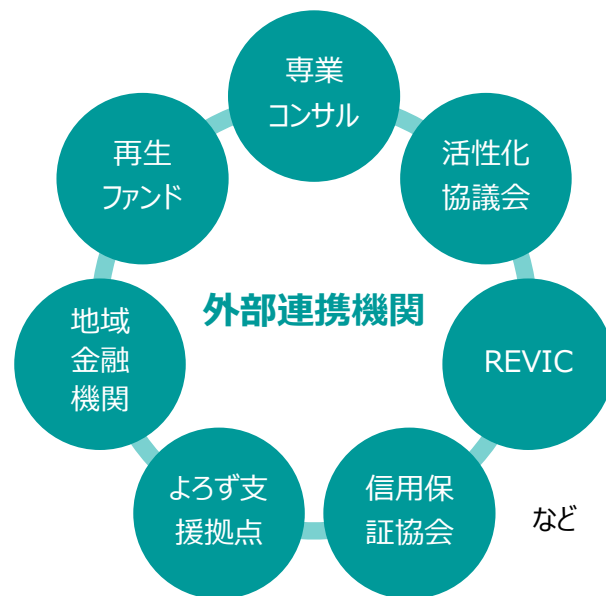
- お客様の課題を共有し、本支店一体での支援を実施
- 弁護士・会計士・コンサル出身者等を有する専門支援チームによる高度支援が可能な体制を構築



(※) 上級経営サポーター、経営サポーターといった社内資格を有する職員を配置。

外部ネットワークの活用

- 専門機関との本部連携や、各地域における地域金融機関や信用保証協会等の支援機関と幅広く連携
- 個社別支援や、地域における面的な支援を実施



(S) スタートアップ支援

- スタートアップ特有の課題を踏まえた一気通貫のサポート。
- 個別企業へのデットファイナンス支援に加え、ビジネスマッチングを通じたスタートアップの革新的技術・サービスを全国の企業に届けることで日本全体の生産性向上に貢献していく。

デットファイナンスを中心とした積極的なリスクテイク

- 営業店と本部専門スタッフが密に連携し、事業性評価を通じた適切かつ積極的なリスクテイクを実施
- 先行投資・赤字や経営者保証等の課題を考慮しながら、取組みやチャレンジを後押し



スタートアップ

スタートアップの特徴・課題

- ◎ 革新的技術・サービス
- ◎ 短期的事業成長
- ▲ エクイティ調達による株式希薄化
- ▲ 先行投資・赤字



*2022/10にスタートアップ企業支援の専門部署としてスタートアップ支援室を設置

ビジネスマッチングを通じたセールスサポート

- 短期的成長を目指すスタートアップ企業のニーズに応え、販路拡大等をサポート
- スタートアップ企業の革新的技術・サービスを全国の企業に届けることで日本の生産性向上に貢献

取組金額

2019年度	379億円
2020年度	338億円
2021年度	414億円
2022年度半期	228億円

注) 取組金額は、融資実行金額の累計（借換え等含む）
2021年度までは創業支援含むDゾーン実績
2022年度は商工中金が独自に定義する「スタートアップ支援」にかかる実績

取組事例（差別化分野 S・T）

- お客さまのライフステージに沿った経営課題解決の支援を実施。

S Startup

株式会社サイキンソー 様（東京都）

総額3億円の新株予約権付融資契約を締結

- 同社は、大阪大学と共同研究を行うヘルステック分野のスタートアップ企業です。人体の腸内に存在する細菌の集合である細菌叢（さいきんそう）をDNA解析によって評価することで、健康状態を検査するサービスを提供しています。
- 2020年に、JSTとNEDOが主催する「大学発ベンチャー表彰」において文部科学大臣賞を受賞する等、その技術力と取り組みは高く評価されています。同社の主力サービス「Mykinso（マイキンソー）」は、自宅でも手軽にできる腸内フローラ検査サービスで、腸内環境の可視化が可能。全国900施設を超える医療機関で導入されており、他にも大学や病院等の研究機関や上場企業など幅広いユーザーの研究開発・解析に貢献しています。
- 商工中金は、経営者やサービス導入先等へのヒアリングを通じた綿密な事業性評価を実施し、同社の強みと財務上の課題を共有。同社の取組みが、誰もが簡単に腸内細菌叢を正確に知ることができ、細菌叢による予防・治療等の基盤構築にも資するものと判断し、本融資契約を締結しました。
- なお、本件は「経営者保証に関するガイドライン」に則り無保証とし金融面でサポートしています。



【Mykinsoサービスイメージ】

T Turn Around

黒川温泉観光旅館協同組合 様（熊本県）

次世代の旅館経営者とともに「財務と事業をつなぐ経営戦略」を考える勉強会を開催

- 「黒川温泉郷」は、緑ゆたかな山々に囲まれ、三十軒の旅館が集まった温泉街です。季節ごとに美しく表情を変える自然と、豊富なお湯。そして、三十軒の宿と里山の風景すべてが、「一つの旅館」として考えられ、「黒川温泉一旅館」と言われるなど、海外からも高い評価を受けています。
- 今般、当組合と商工中金では、コロナ禍により、厳しさを増す経営環境への対応と高齢化に伴う事業承継問題が、今後の大きな課題となるという共通認識に至り、世代交代と同時にコロナ禍を乗り切る体力を向上させるべく、若手中堅の経営者20名程度と勉強会を開催しました。
- 商工中金からは企業の本業をサポートする経営サポート部の職員が参加。テーマは、予算管理やマーケティングなど様々な分野テーマについて、複数回開催しました。



(参考) お客様の状況

- コロナ禍が落ち着きキャッシュフローが回復する企業がある一方、そうではない企業の2極化が進んでいる認識。
- 要注意先のうち約4割は、前期決算と比較してキャッシュフローが減少。なお、条件変更実施先を業種別にみると、対面型の事業者が多い『サービス業』で増加している。

キャッシュフロー（CF）の増減

(要注意先を母数、直近決算と前期決算の状況を比較)

	CF増加先	CF減少先	企業数(社)
製造業	4,185	3,006	7,191
建設業	1,233	745	1,978
運輸郵便業	2,407	2,510	4,917
卸売業	3,945	2,081	6,026
小売業	1,671	1,303	2,974
金融・保険業	175	117	292
不動産業	960	366	1,326
サービス業	4,802	3,405	8,207
その他	127	154	281
総計	19,505	13,687	33,192

条件変更実施企業数の業種別推移(社)

	①2020/3 (コロナ前)	②2022/9 (直近)	差異 (②-①)
製造業	1,111	1,224	113
建設業	130	169	39
運輸郵便業	366	495	129
卸売業	687	829	142
小売業	428	489	61
金融・保険業	13	28	15
不動産業	140	154	14
サービス業	591	1,146	555
総計	3,500	4,574	1,074

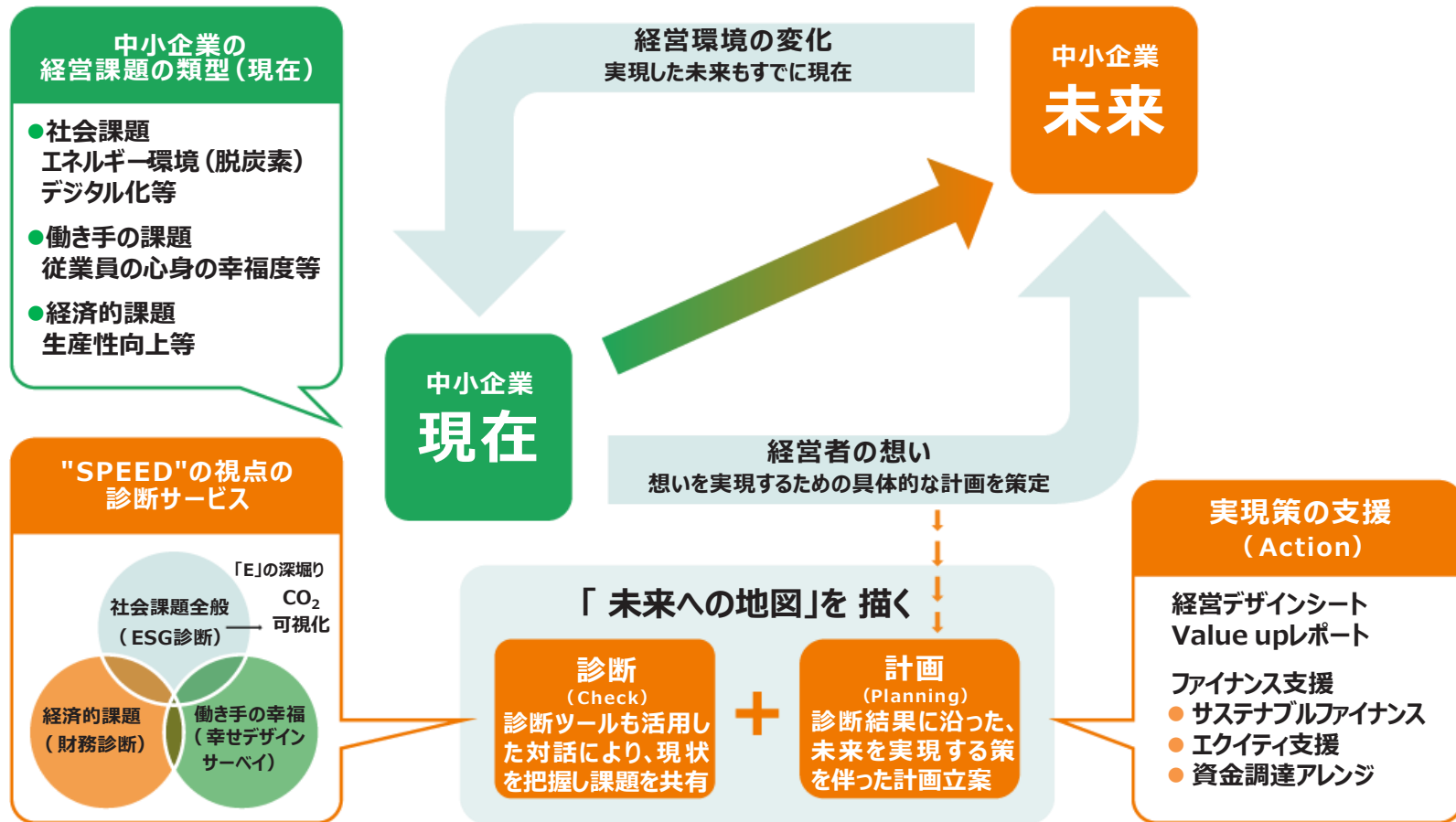
注：『商工中金取引先データ』から作成

約4割はCFが減少

(E) サステナブル経営支援

- お客さまとの対話を通じて、お客さまの「想い」に共感し、診断サービス等を活用しつつ、ともに「未来への地図」を描き、ともに「地図」の実現のために歩いていく取組み。

E ESG



注釈:

Value up レポート : 商工中金が調査した業界動向などを基にマクロ・ミクロの視点から事業評価を行い、今後の経営戦略をまとめたレポート

経営デザインシート : 内閣府がリリースしている、将来の経営の基幹となる価値創造メカニズムをデザインし、在りたい姿に移行するための思考補助ツール、コミュニケーションツール

幸せデザインサーベイ : 商工中金独自の、従業員へのアンケートにより、組織の幸せを可視化し、企業の持続的な成長を支援するサービス

取組事例（脱炭素経営支援）

- 製造業や運送業等、カーボンニュートラルへの取組みが必要なお客さまに対して、対話・可視化から計画策定・資金調達支援までを一気通貫で伴走支援。

対話

CO2排出量の 可視化支援

温室効果ガス 削減目標・ 計画の策定支援と 削減ソリューション

資金調達

- お客さまとの対話

- 中小企業組合様と連携したセミナー等

- 商工中金 × **boost technologies**
- 導入企業向けサポート

- 目標・計画策定支援

- ビジネスマッチング

- サステナブルファイナンス等

商工中金は、「ENERGY X GREEN」を展開する、 boost technologies 株式会社と22/1に 業務提携を行っています。



支援事例 オグラ金属株式会社 様（栃木県）

- 当社は、1922年創業で創業100年を迎える金属プレス製品製造業者。
- 「金属加工で、できないものはない」を合言葉に、R&Dや新規事業開発に積極的に取り組んでおり、自動車、アミューズメント、環境機器など多岐にわたる業界の大手最終製品メーカーに支持を受け、金属加工製品を供給している。
- 同社は、業界に先駆けて工場敷地内に大型太陽光発電設備を設置するなど、地域の製造業における環境経営を牽引してきた経験を通して、近年のカーボンニュートラルへの注目の高まりに早くから着目。
- 2022年1月、商工中金とboost社との業務提携を行ったことをきっかけに、商工中金と脱炭素に関する対話が進み、脱炭素経営を一步前進させる必要があるとして、「ENERGY X GREEN」の導入を決断。温室効果ガス排出量の可視化を開始した。
- 商工中金が開催する導入済み企業向けのアフターフォロー勉強会にも積極的に参加するなど、脱炭素経営を実践するとともに、足利東部工業団地協同組合様の脱炭素経営セミナー開催を後押しするなど、地域の製造業全体の底上げを図っている。

取組事例（サステナブルファイナンス）

- お客様の経営の持続可能性を高めることを目的とした伴走支援型のファイナンスを実施中。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

株式会社白石倉庫 様（宮城県）

環境負荷低減と従業員幸福度向上の取組みを ポジティブ・インパクト・ファイナンスにてサポート

事例動画 ↓



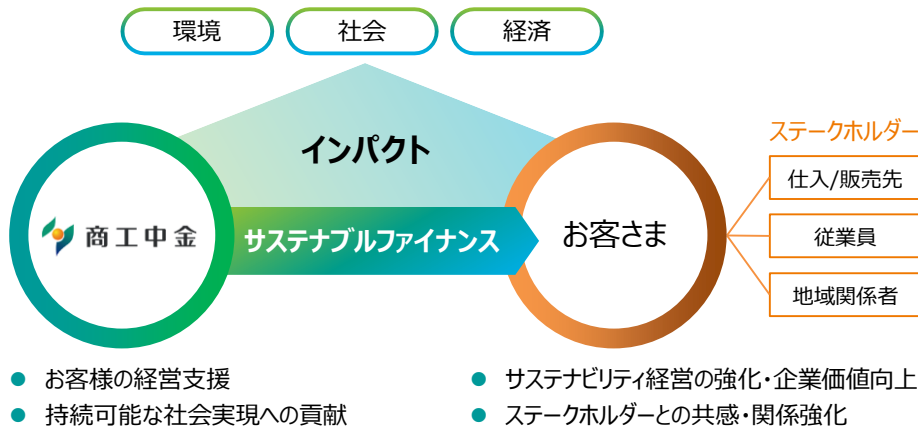
- 同社は、県内15か所の物流拠点を持つ倉庫業者です。米や麦等の穀類の他、OA機器や自動車部品等を取り扱っており、輸入品やコンテナ等の検品、加工、洗浄等の流通加工作業まで、荷主の多種多様なニーズに対応しています。
- 今回同社は、農産物を保管する県内最大規模の定温倉庫の能力を向上させる、従業員の幸福度を高める等、一層の成長を図るため、サステナビリティに関するKPIを設定。経営の持続可能性を高め、経済的価値の向上のみならず、社会的価値の向上や働き手の幸せを実現していきます。
- 商工中金は、現地訪問や経営者との対話を通じた事業性評価を行い、株式会社商工中金経済研究所と連携してインパクト評価を実施。株式会社日本格付研究所（JCR）より第三者意見書を取得し、同社の強みと課題として目標（KPI）を共有。同社の企業価値向上のために必要な資金をポジティブ・インパクト・ファイナンスにて融資するとともに、目標達成に向けた取組みをサポートし、伴走支援していきます。



「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」とは

- 企業活動が環境・社会・経済に対して与えるインパクト（ポジティブな影響・ネガティブな影響）の包括的な分析・評価、サステナビリティに関する目標設定とモニタリング、及び資金供給を通じ、企業の「社会的価値」「働き手の幸せ」「経済的価値」を総合的かつ持続的に高めていくことを企図した「伴走支援型融資」。
- 本融資スキームは、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が公表したポジティブ・インパクト金融原則に準拠しており、商工中金および商工中金経済研究所がインパクト評価書を作成し、セカンドオピニオンとして株式会社日本格付研究所様より第三者意見書を取得。

社会全体のサステナビリティ向上



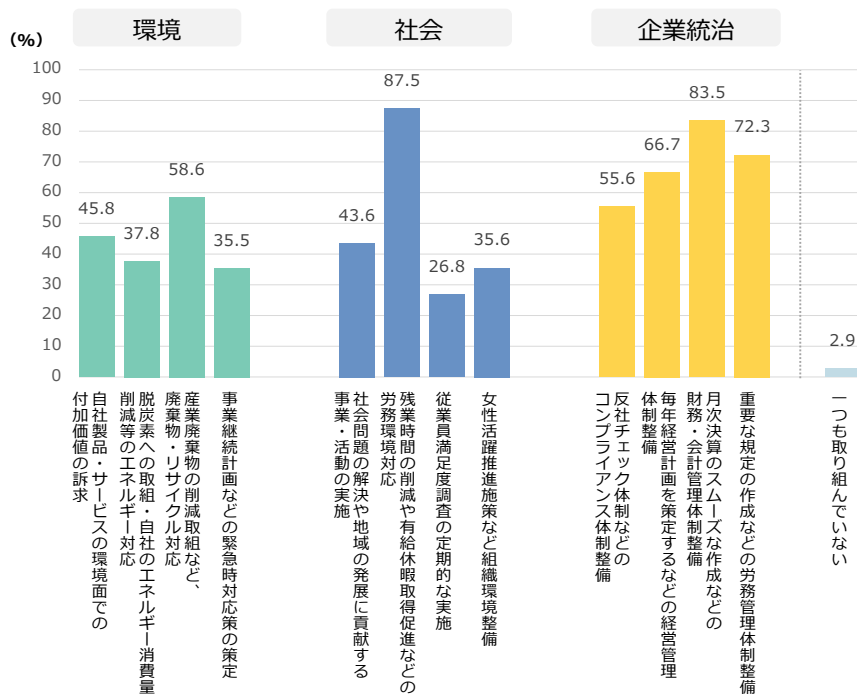
[その他事例はこちら](#)

(参考) 中小企業のESG取組状況の調査

中小企業のESG（環境・社会・企業統治）取組状況についての調査を2022年10月に公表。
 全国のお客さま中小企業（約5千社）のESGへの分野別取組状況や課題、脱炭素・エネルギー対応に関する現状を調査。

ESG診断とともに、お客さまへの情報提供や対話に活用。

1. ESGへの分野別取組状況（複数回答）

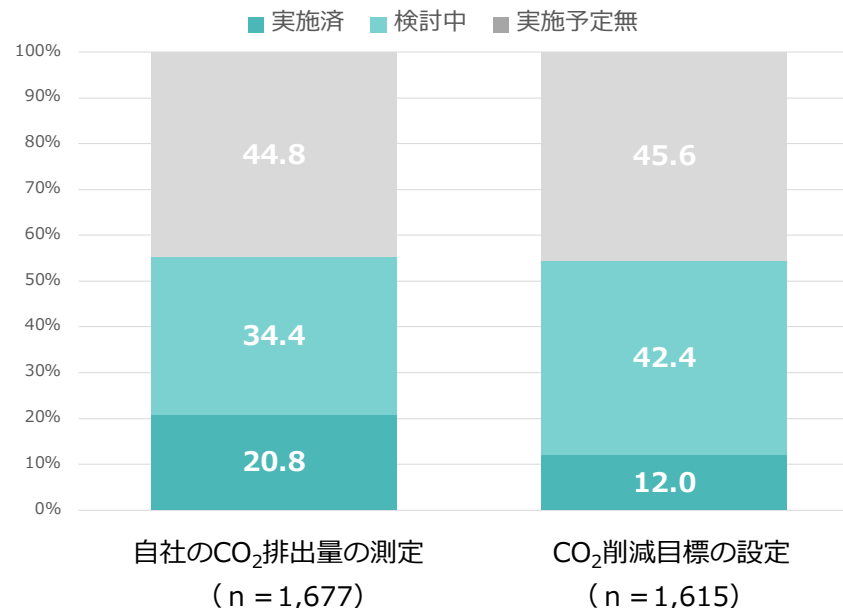


回答企業数
4,903

最も高い割合で取り組まれているのは
 S.社会に関する「残業時間の削減や有給休暇
 取得促進などの労務環境対応」

2. 自社の排出量の測定・CO₂削減目標の設定の状況

「脱炭素への取組・自社のエネルギー消費量削減等のエネルギー対応」に取り組んでいる企業を分母とした場合



自社の排出量の測定については約2割、CO₂削減目標の設定は約1割の企業が実施済となり、検討中の企業をあわせれば半数以上が取組予定






[詳細はこちら→](#)

持続可能な社会の実現に向けた取組み

— "SPEED"の視点による持続可能な社会への貢献—

基本的な考え方

- 中小企業や中小企業組合の取組みを支援すること、また、自身でも取組みを進めていくことにより、持続可能な社会の実現に貢献。
- 2022年3月に「サステナビリティ基本規程」を定めた。同規程の中では、当金庫の組織・役職員の取組みの基本的な視点と具体的な目的と行動を定めた“SPEED”の視点（以下5つの頭文字）を設定。

	Sustainability	Productivity	Empathy	Ecology	Digital
「SPEED」の視点	 <p>将来を損なわず 現在を豊かにする</p>	 <p>少ない資源で より多くを産み出す</p>	 <p>関係者から共感され ファンを作る</p>	 <p>関係者以外も害さず 又は対策する</p>	 <p>多くの情報を使い 付加価値を創る</p>
目的	雇用の安定を通じて地域経済の活性化に貢献	限られた資源の中で事業活動による成果を持続的に増加	社会の一員である企業としての社会的責任を追求	全ての社会経済活動の基盤である気候、海洋、森林等の地球環境の安定に貢献	多様な背景を持つ消費者に応じたサービスを物質的な制約や環境資源の消費なく提供
行動	事業活動に必要な経営資源を継続的に確保 外部環境の変化に合わせて事業活動を改善	事業活動に関するノウハウを蓄積・活用 生産設備が消費する資源を削減	従業員の健康と適切な処遇、取引先との公正な取引など、人権の尊重をはじめ倫理的に正しく活動	環境に配慮した活動に積極的に取り組む 自然災害等への危機管理を実施	デジタル技術の活用 データによる付加価値の創出

気候変動への取組み（TCFD開示）

- 「気候変動リスク」は、多くの中小企業に影響を与える重要な課題で、当金庫における経営のトップリスクの一つと認識。TCFD（※1）の提言に賛同。TCFDの推奨する形での開示拡充にこれからも取り組む。

ガバナンス

- 気候変動に関する機会とリスクの識別、評価及び管理に関する事項は、社長執行役員を議長とする経営会議において定期的に議論しています。また、逐次、取締役会に報告しています。
- 気候変動を含む社会の重要課題を解決し、持続可能な社会の実現に向けて積極的な役割を果たすため、サステナビリティ基本規程を策定し、取り組んでいます。
- 事業活動を通じて、重点的かつ効果的に貢献する社会の重要な課題（マテリアリティ）を特定しています。

戦略

- 気候変動を含む社会的課題の解決に向けた取組みを推進しています。
- 気候変動が当金庫の経営にもたらす機会とリスクに関して、定性的・定量的なシナリオ分析を行っています。具体的には、気候変動に起因する近年の自然災害を踏まえた物理的リスクや、低炭素社会への移行に伴う気候変動政策や技術革新等により生じる移行リスク及び機会の影響の分析に努めています。
- “SPEED”の視点（※2）をもった事業性評価を起点に、お客さまとは気候変動リスクをともに乗り越えるための対話を行い、必要な取組みの実行支援を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※1 TCFD：Task Force on Climate Related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）

※2 “SPEED”の視点：当金庫が独自に定めた、組織・職員のサステナビリティに対する取組みの基本的な視点（詳細P38）

リスク管理

- 「気候変動リスクへの対応」を経営のトップリスクの一つと認識しています。
- 中小企業の金融円滑化を目的とする金融機関として、お客さまとは“SPEED”の視点をもった建設的な対話と相互理解に努め、情報の把握と提供を継続的に行います。その過程で確認した環境・社会に対し負の影響を及ぼす可能性が高い事業との取引は、「環境または社会に配慮した取組の方針」に沿って対応していきます。
- 気候変動に起因するリスク（物理的リスク・移行リスク）を適切に認識したうえで、これに対応したリスク管理態勢の構築に取り組んでいきます。

指標と目標

- 当金庫の国内事業所におけるCO2排出量の削減目標：30年度に13年度比50%削減。
- 当金庫の国内事業所におけるガスや電力等の使用量を基に算出した21年度のCO2排出量は9,176トンで、13年度対比40%削減しています。
- 当金庫の貸出金に占める炭素関連資産の割合は0.3%です。（22年3月末）

詳細はTCFDレポートを
ご覧ください



ステークホルダーとの対話

- ステークホルダーとともに価値を共創し、持続可能な社会を実現。



※1 一般社団法人 価値を大切にする金融実践者の会。「価値を大切にする金融」を広めていきたいという願いを持つ金融機関等の有志により2018年12月に設立。30以上の地域金融機関が参加。

※2 「En-ROADS」とは、NPOのClimate Interactiveとマサチューセッツ工科大学（MIT）が共同で開発したエネルギー・気候政策シミュレーター。このシミュレーターでは、エネルギー及び気候変動政策の実施・強度を調整することで、温室効果ガスの排出量や大気濃度、気温上昇、海面上昇、経済などどのような影響が出るかをシミュレーションできる

※3 SSILとは、宇宙/空間領域の東京大学発ベンチャー等によって設立された事業協同組合。衛星から得られるデータや地球上の活動を示す各種データを一元化統合解析し、シミュレーション等のサービス開発や、民間企業や公的機関からの依頼に基づいた知識や技術の提供・共同開発を一貫通貫で実施している

ガバナンスの持続的強化

- ガバナンス向上の取組みを継続的に実施。
- マネジメント、コンプライアンス等、様々な分野で変革が進行。

取組内容

社外過半数モニタリング型の取締役会

2022年9月時点



取締役 9名、うち社外取締役 5名
(2022.6.21～生え抜きの社内取締役1名就任)

取締役会の実効性評価の実施による
取締役会の機能強化

業務執行にかかる機能強化等のため
委任型執行役員制度の導入

社内会議規程及び
権限委任規程の見直し

コンプライアンス会議、内部監査会
議を格上げし、取締役会の関与強化

法務対策室・金融犯罪対策室の設置等
によるコンプライアンス部門の機能強化

リスク統括部の設置による
全社統一的なリスク管理の機能強化

取組みによる変化

マネジメント

迅速な意思決定による
中期経営計画諸施策の推進

取締役会を含む社内会議の充実
“意見が出る場”へと変革
(審議時間、発言回数、審議内容)

社外取締役、社外監査役の助言に
基づく諸施策及びガバナンス改革
の更なる推進

コンプライアンス

社外弁護士が委員長を務めるコンプ
ライアンス委員会との円滑な連携に
よる不祥事件等への対応力強化

消費者庁所管の「内部通報制度認
証（自己適合宣言登録制度）」
(WCMS 認証制度)の自己適合
宣言登録事業者に登録

役職員のコンプライアンス意識の
向上（社内コンプライアンス意識
調査結果に基づく）

リスク管理

RAFの導入を通じて、使用資本等
の現状把握や将来予測・予兆把握
のモニタリングを開始

トップリスク運営を導入。経営と
して最も注視すべき事象を選定
し、モニタリングする態勢を構築

外部コンサルとの共同監査に加え、
中期監査計画を策定し、リスクの高
い分野・業務について重点的に行う
リスクベース監査を実施

人事制度、業績評価

ダイバシティ&インクルージョ
ンの浸透。職員一人ひとりが能力
を最大限発揮できる環境づくり

業績評価の見直し。数値計画の割
当(ノルマ)を廃止し、営業店と本
部が対話により収益計画を決定す
る営業店自主計画を導入

成長と働きがいを重視したキャリ
ア形成サポート体制の強化、キャ
リアチャレンジ制度等の浸透

- 仕事、個人及び家庭・社会をバランスよく充実させ、**Well-being**を実現させる環境を整備。自律的なキャリアアップをサポートし、**業務スキル(クールヘッド)**と**ヒューマンスキル(ウォームハート)**をあわせもった、お客さまの価値向上のために変革し続ける人材を輩出。
- なお、2022年8月に「人的資本経営コンソーシアム」に参画し、取組みを加速。

人づくりの強化を、組織の成長に繋げる

ダイバーシティ&インクルージョン

ワークライフマネジメントの充実

キャリアデザインの強化

CoolHead & WarmHeart

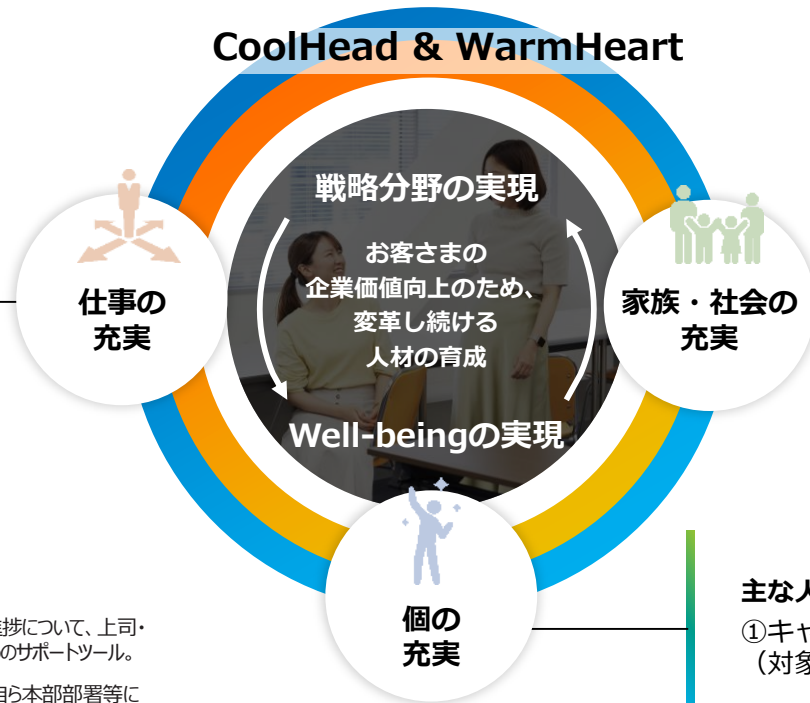
主な人事制度の改正内容

- ①副業・兼業の解禁 (2022/4~)
- ②コミュニケーションシートの見直し (2022/10~)
→常にコミュニケーションの起点がパーパス・ミッションとなり、パーパス起点の多様性のあるパフォーマンスが評価される仕組み作りとする

注釈:

コミュニケーションシート: マイミッション (半期の個人目標) の進捗について、上司・部下間で日々行う1on1面談等の対話内容を記録していくためのサポートツール。

キャリアチャレンジ制度: 職員が描いたキャリアプランに基づき、自ら本部部署等に手を挙げて異動・チャレンジする機会をサポートする制度



主な人事制度の改正内容

- ①キャリアサポート休職制度の創設 (2022/4~)
- ②サテライトオフィスの拡充 (2022/10~)

主な人事制度の改正内容

- ①キャリアチャレンジ制度の拡充(2022/10~)
(対象部署を原則全部室店に拡充)



Appendix

商工中金の特性

- 協同組織金融機関としてあゆみを始めて以来、85年超の時をかけて形づくられた特性。
- その特性を活かし、長期的視点で、経済的価値だけでなく、社会的価値や働き手の幸せも、お客さまと伴走しながら創出していく当金庫は、他に類をみない独特な金融機関としてあり続けます。

安心と豊かさを生み出すパートナー

全国展開

環境変化に強い融資ポートフォリオ

- 地域、業種、融資規模の分散

株主構成


マーケットに左右されない経営体制

- 非上場、株主資格制限

事業性評価

お客さまの経営課題の解決を通じた 企業価値向上への貢献

- 財務構造改革、経営改善支援、成長投資に対する支援
- 地域金融機関との連携協業体制
- 全国・海外ネットワークを活かしたソリューション提供
- セーフティネット機能の発揮

 **商工中金**
「他に類をみない
独特な金融機関」

組織の独自性と
企業のニーズが
マッチ

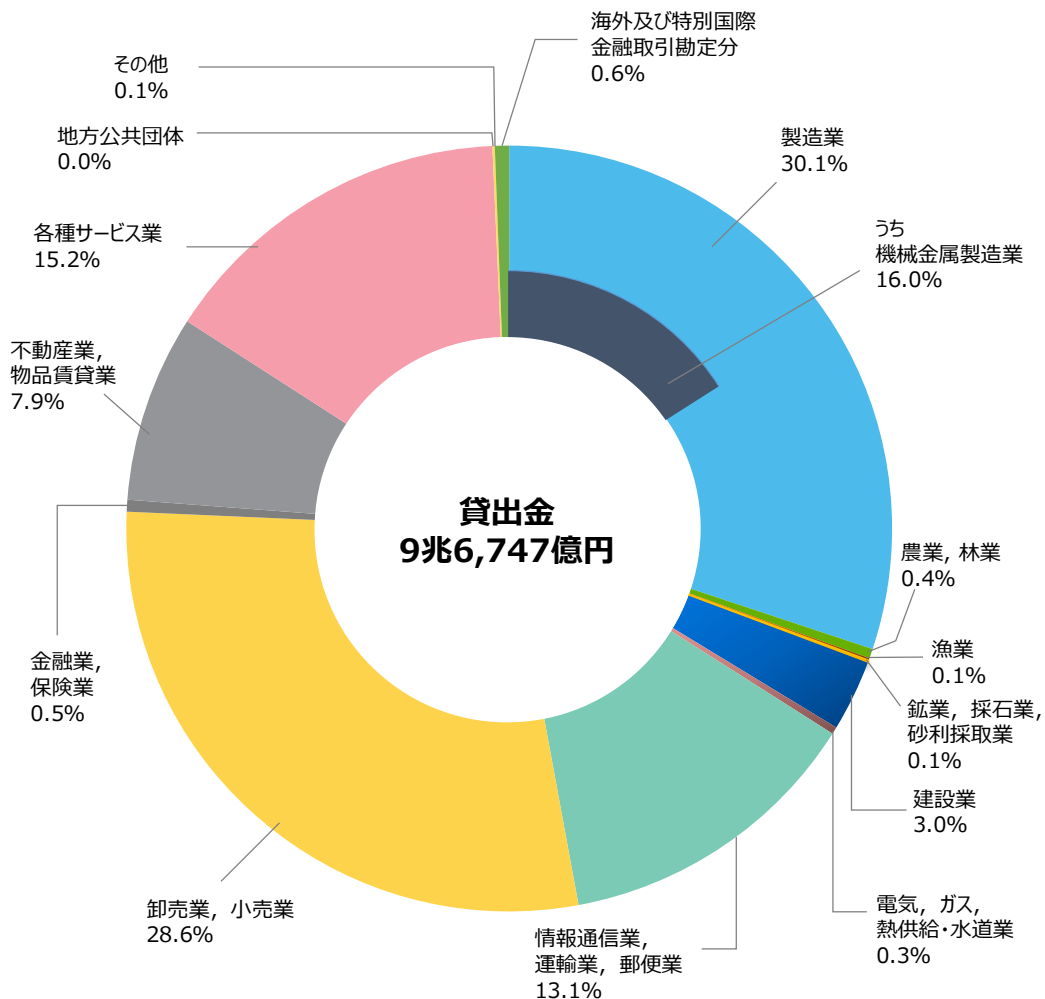
お客さま



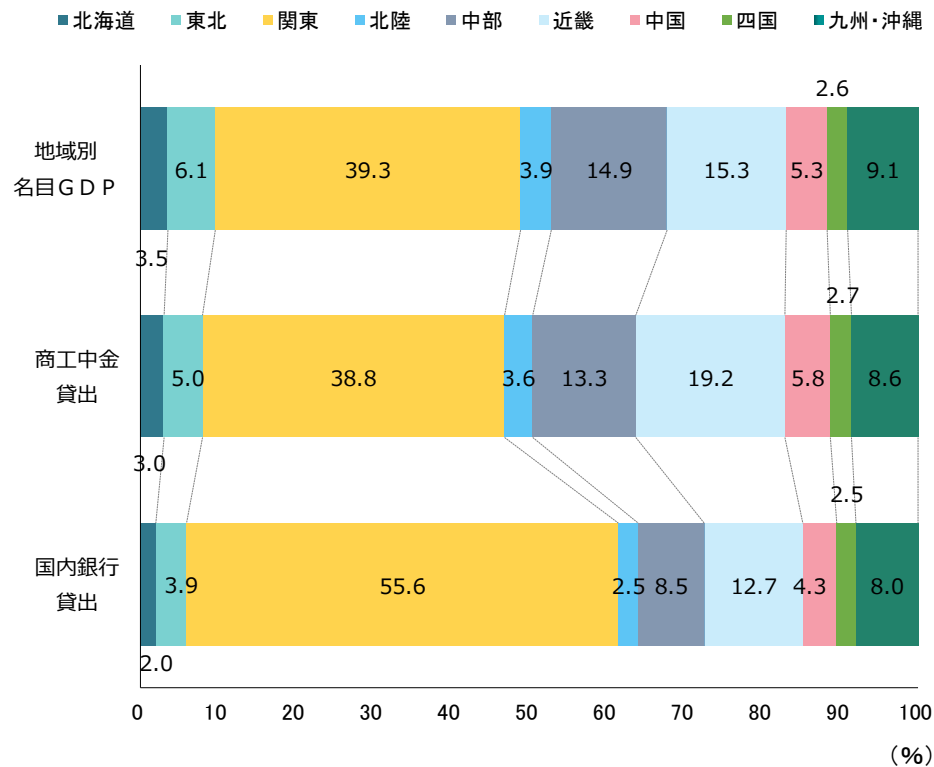
事業や経営環境を理解し、
長期的視点で伴走できる
金融機関との取引を重視

貸出金の構成

業種別貸出残高構成比



地域別名目GDPと商工中金の地域別貸出残高構成比比較



(注) 地域別名目GDPは2019年度、商工中金貸出および国内銀行貸出は2022年9月末時点。
 (資料) 内閣府「県民経済計算」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

商工中金の概要

正式名称 : 株式会社 商工組合中央金庫 (略称 / 商工中金) 2008年10月1日株式会社化

業務開始 : 1936年12月10日

根拠法 : 株式会社商工組合中央金庫法 (平成19年法律第74号)

店舗等 : 106 (国内102・全都道府県に配置、海外4)

職員数 : 3,547名

資本金 : 2,186億円

資金量 : 98,703億円 (うち、預金 56,434億円、譲渡性預金 7,141億円、債券 35,127億円)

貸出金 : 96,747億円

外部格付 : R&I …AA- (安定的) (発行体格付)
 ムーディーズ …A1 (安定的) (長期預金格付)
 JCR …AA+ (安定的) (長期発行体格付)

2022年9月30日現在

ご照会先等

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、記載されている意見や予測は株式・債券の募集、売出し、売買などを勧誘するものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述については、作成（または別途記載された日付）時点のものであり、その時点で入手可能な情報に基づく前提、計画、期待、判断及び仮定を使用しています。これら将来の見通しに関する記載は、様々なリスクや不確定要因の影響を受けるため、現実の結果が見通しから大きく異なる可能性があります。これらの記述は、本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を商工中金は有しておりません。
- ここに記載されている内容は、商工中金が信頼に足り、かつ正確であると判断した情報に基づき作成していますが、経済環境等の不確実な要因の影響を受けるものであり、商工中金がその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前連絡なしに変更されることもあります。

商工中金 経営企画部

TEL: 03-3246-9545 FAX: 03-3242-4650